



（写真） Sumarium “トランプ政権 現時点で陸上対象物への攻撃は法的に不可能（写真はイメージ）”

2025年11月5日（水曜）

政治

- 「[米国 ルビオ国務長官ら議会議員らに説明](#)
～陸上での攻撃は当初の作戦には含まれず～」
- 「[米軍 スペインからカリブ海へ空母を派遣](#)」
- 「[カプリレス元知事 ルラ大統領の仲裁を歓迎](#)」

経済

- 「[ベネズエラ産品400品目 中国輸入関税ゼロ](#)」
- 「[USDT 旅行ツアー代、製造業取引でも使用](#)」
- 「[SUDEBAN 26年金融機関カレンダー公表](#)」

社会

- 「[ベネズエラ人の多くは買い物で15キロ移動](#)」

2025年11月6日（木曜）

政治

- 「[米司法省 ジョーダン・ゴドレウ氏に逮捕命令](#)
～カベジョ内務司法相 事実の圧殺を主張～」
- 「[米軍攻撃生き残りコロンビア人 解放される](#)」

経済

- 「[二輪車 5万ドル超投資で国内部品の使用拡大](#)」
- 「[Yango 専業ドライバーの稼ぎ1000ドル超](#)」
- 「[経済調査会社 26年のGDP成長率5%増](#)」
- 「[25年 ショッピングセンター業界18%増](#)」

社会

- 「[ベネズエラのジェラート消費量はラ米3位](#)」

2025年11月5日（水曜）

政 治

「米国 ルビオ国務長官ら議員らに説明
～陸上での攻撃は当初の作戦には含まれず～」

11月5日 Marco Rubio 国務長官および Pete Hegseth 戦争長官は、一部の民主党・共和党議員（上院・下院）らに対して、麻薬取り締まりオペレーションについての説明を行った。

トランプ政権は、麻薬取り締まりオペレーションによる船舶への空爆について「当該船舶が麻薬を密輸していた事実は確認されている」と主張しているが、その主張を裏付けるような客観的情報は公開しておらず、その正当性に疑念がもたれている。

両名による説明は公開形式ではなかったため具体的な発言は確認できないが、同説明会に出席した議員の説明によると、米国軍が攻撃した船舶はコカインを密輸しており、米国で特に問題視されている合成麻薬フェンタニルは密輸していなかったという。

今回の説明について、共和党関係者は満足したような回答をしている。

下院議長のマイク・ジョンソン氏（共和党）は、船舶に関する情報について「極めて精緻なもの」と評し、「米国軍は船舶に乗船していた人物を「ほぼ個人レベルで」把握していた」と言及。

「これまでの調査で明らかになったことは、我々の信頼性は非常に高いということ」「彼らはカルテルであり、関与している者たちだ」「彼らは意図的に行動している」「船に偶然乗っていたような人々ではない」「彼らは意図的にこの国に麻薬を密輸しており、それがアメリカ国民に多大な損害を与えている」との見解を示した。

この説明会で最も注目された内容は、ベネズエラ国内への攻撃について。

同説明会には、司法省の代表らも参加しており、代表は「9月にカリブ海での麻薬取り締まりオペレーションを開始した際に許可されている内容は、ベネズエラおよびコロンビア近海での国際海域の作戦のみであり、陸上にある対象物への攻撃は許可されていない」と説明した。

この説明を根拠に、メディアでは「米国政府は、ベネズエラ国内での攻撃を法的に正当化できず」という見出しの記事が多くでている。

ただし、司法省代表の発言は、あくまで「当初の作戦では陸上にある対象物への攻撃は許可されていない」と述べただけであり、「将来的にも陸上にある対象物への攻撃を許可しない」と述べたわけではない。

従って、将来的なベネズエラ国内への攻撃が否定されたわけではなく、ベネズエラ内の施設・麻薬カルテル指導者を標的とした攻撃をしかける可能性は依然として残っている。

「米軍 スペインからカリブ海へ空母を派遣」

現地メディア「Al Navio」は、米国海軍の原子力空母「USS Gerald R. Ford」がスペインのジブラルタル海峡を通過し、カリブ海に向かってっていると報じた。

「USS Gerald R. Ford」は、長さ337メートル、最大速度30ノット（約55.6km/時）。ジブラルタル海峡を通過したのは11月4日（火曜）正午ごろ。

カリブ海に到着するまでには1週間～10日ほどかかるという。

現在、同空母は太平洋上を運航しており、ベネズエラ沖の米軍部隊に合流する予定となっている。



（写真）Wikimedia “USS Gerald R. Ford”

「カプリレス元知事 ルラ大統領の仲裁を歓迎」

「[ベネズエラ・トゥデイ No.1287](#)」にて、ブラジルのルラ大統領がトランプ大統領に対して、ベネズエラとの対立の仲裁役を申し出たとの記事を紹介した。

この申し出について、野党のリーダーであるマリア・コリナ・マチャド氏（以下、MCM）が否定的な見解を示したことは「[ベネズエラ・トゥデイ No.1289](#)」にて紹介した通りである。

一方、MCM氏よりも穏健な姿勢でマドゥロ政権と対峙しているエンリケ・カプリレス元ミランダ州知事は、ルラ大統領の仲裁を歓迎する姿勢を示している。

カプリレス元知事は自身のソーシャルメディア・アカウントにて、

「私は大統領が仲裁に入ることに完全に同意している」
「この仲裁者はどの国でも良いわけでない」
「民主的に選ばれた国の代表でなければいけない」
「ブラジルには民主主義があり、コロンビアも民主主義がある」「他方、ベネズエラには民主主義がない」と投稿。

「なぜベネズエラ国民がマドゥロを守るために武器を持つ必要があるだろうか？」「政府を守る？」

「ベネズエラ人は平和と解決を求めている」

「権力の座にいる者は、これらの解決を模索する義務がある」「そのために交渉をしなければならない」との見解を示した。

経 済

「ベネズエラ産品400品目 中国輸入関税ゼロ」

Coromoto Godoy 貿易相は、中国・上海で開催された「Expo Shanghai」に参加。

同イベントにて、中国当局とベネズエラ産品400品目の中国での輸入関税をゼロにするための基本合意に至ったと発表した。

正式な合意は2026年第1四半期中を見込んでいると補足。中国・ベネズエラの双方にとって win-win になるような交渉を行っていると説明した。

現時点で具体的な品目については説明されていない。また、400以上の品目の輸入関税が無税になる可能性もあるようだ。

なお、Expo Shanghai にはベネズエラ企業42社が出展したという。

同イベントに参加した企業家 Deivis Graterol 氏は
「我々の目的は商業取引の架け橋を作ること」
「資源輸出だけではなく、コーヒー豆、カカオ、豆類などベネズエラの高品質な一次産品を中国の消費者に届けることが目的」とコメントしている。

「USDT 旅行ツアー代、製造業取引でも使用」

ベネズエラ国内で、デジタル通貨（特にステーブルコイン USDT）での支払い・商取引が拡大しており、企業の中でも USDT の採用が進んでいる。

「ベネズエラ旅行代理店協会（AVAVIT）」によると、USDT の使用拡大を受けて、パッケージツアー販売に当たりデジタル通貨での決済を可能にする企業が増えているという。

また、「ベネズエラ工業連合会（Conindustria）」は、25年6月頃から USDT 建てで取引を行う企業が増えてきたと指摘。外貨が不足している状況で、代替手段として USDT の有用性を認めつつあると説明している。

トランプ政権による石油産業への制裁再強化により、当面は外貨不足が続くことが予見されている。そのよう状況で、PDVSA は中国企業と USDT 建てで原油取引を行っていると言われている。

この流れが続く限り、ベネズエラで USDT 建ての取引は今後も拡大していくと思われる。

ただし、USDT は米国政府が制裁を科した場合、ベネズエラで使用できなくなる可能性があり、USDT を保有し過ぎることには一定のリスクが存在すると言われている。

「SUDEBAN 26年金融機関カレンダー公表」

11月5日 「銀行監督局（SUDEBAN）」は、2026年の金融機関カレンダーを公表した。

ベネズエラの金融機関は、国民の祝日に加えて、金融業界だけに適用される特別な休日が複数ある。

当該日は、銀行はもちろん、証券会社、保険会社などを含めて金融業界は営業を停止するので注意されたい。

AVISO OFICIAL	
	
Calendario Bancario Año 2026	
La Superintendencia de las Instituciones del Sector Bancario, Sudeban, de conformidad con lo previsto en el artículo 68 del Decreto con Rango, Valor y Fuerza de Ley de las Instituciones del Sector Bancario, informa que el calendario de días feriados bancarios del año 2026, por el cual se regirán las actividades del sistema bancario nacional es el siguiente:	
Día Feriado	Cierre Bancario
Jueves 1° de enero.....	Año Nuevo (Feriado Nacional)
Martes 6 de enero.....	Día de Reyes (Lunes 12 de enero)
Miércoles 14 de enero.....	Día de la Divina Pastora (Lunes 19 de enero)
Lunes 16 y martes 17 de febrero.....	Carnaval (Feriado Nacional)
Jueves 19 de marzo.....	Día de San José (Feriado Bancario)
Jueves 2 y viernes 3 de abril.....	Semana Santa (Feriado Nacional)
Domingo 19 de abril.....	Mov. Precursor de la Independencia (No se ejecuta por ser fin de semana)
Viernes 1° de mayo.....	Día del Trabajador (Feriado Nacional)
Jueves 14 de mayo.....	Ascensión del Señor (Lunes 18 de mayo)
Jueves 4 de junio.....	Corpus Christi (Lunes 8 de junio)
Sábado 13 de junio.....	Día de San Antonio (No se ejecuta por ser fin de semana)
Miércoles 24 de junio.....	Batalla de Carabobo (Feriado Nacional)
Lunes 29 de junio.....	Día de San Pedro y San Pablo (Feriado Bancario)
Domingo 5 de julio.....	Día de la Independencia (No se ejecuta por ser fin de semana)
Viernes 24 de julio.....	Natalicio del Libertador (Feriado Nacional)
Sábado 15 de agosto.....	Asunción de Nuestra Señora (No se ejecuta por ser fin de semana)
Viernes 11 de septiembre.....	Día de la Virgen de Coromoto, Patrona de Venezuela (Lunes 14 de septiembre)
Lunes 12 de octubre.....	Día de la Resistencia Indígena (Feriado Nacional)
Lunes 26 de octubre.....	Día de San José Gregorio Hernández (Feriado Bancario)
Domingo 1° de noviembre.....	Día de Todos los Santos (No se ejecuta por ser fin de semana)
Miércoles 18 de noviembre.....	Día de la Virgen del Rosario de Chiquinquirá (Lunes 23 de noviembre)
Martes 8 de diciembre.....	Día de la Inmaculada Concepción (Lunes 14 de diciembre)
Jueves 24 de diciembre.....	Noche Buena (Feriado Nacional)
Viernes 25 de diciembre.....	Natividad de Nuestro Señor (Feriado Nacional)
Jueves 31 de diciembre.....	Fin de Año (Feriado Nacional)
Negritillas: Días lunes en los cuales se ejecuta el Feriado Bancario, día no laborable.	
	

(写真) SUDEBAN

2025年11月6日（木曜）

政治

「米国裁 ジョーダン・ゴドレウ氏に逮捕命令
～カベジョ内務司法相 事実の圧殺を主張～」

米国フロリダ州南部連邦裁判所は、米国の元特殊部隊員（元グリーンベレー）の Jordan Goudreau 氏への逮捕命令を発出した。

裁判所は、逮捕の理由として、Goudreau 氏が武器（消火器、レーザー照準器、暗視装置など）を米国内からコロンビアを経てベネズエラに不法に輸送し、ベネズエラ国内での武装侵入作戦を企図したと説明している。

Goudreau 氏は、2024年7月に武器の違法密売を理由に逮捕されたが、同年9月に釈放。

その後、定期的にフロリダ州裁判所に出廷する必要があったが、2025年10月31日の出廷日に出席しなかったため、保釈条件違反で逮捕命令が出されたとされている。

Goudreau 氏は、2020年5月に起きた「Gideon オペレーション（マドゥロ大統領の拘束、米国政府への引き渡しを目的とした軍事作戦）」の主犯格の1人。

この作戦に関する情報は、マドゥロ政権側に筒抜けで、実行犯が海路でコロンビアからベネズエラに到着した時点でベネズエラの治安部隊に逮捕され、作戦は未遂に終わった。

グアイド暫定政権は、同作戦との関与を否定したが、後に同計画にグアイド暫定政権（当時）が密接に関与していることが判明。グアイド暫定政権は、一部の関係者を役職を辞任させることで事態を収束させた。

しかし、グアイド暫定大統領（当時）自身が Goudreau 氏を社長とする軍事コンサルタント会社「Silver Corp USA」と契約を締結する際の録音音声、契約書の存在も露出した。

グアイド暫定政権は契約の有効性や署名の正当性を否定したものの、民主的ではない政権交代を模索していたことでグアイド暫定政権の信頼を大きく落とす一件になった。

また、Goudreau 氏はトランプ政権とも関係があり、トランプ大統領の選挙キャンペーンで護衛を務めたこともある。

非公式ではあるが、トランプ政権も「Gideon オペレーション」については事前に情報を知っていた可能性が報じられている。

また、コロンビアのドゥケ政権（当時）も、Goudreau 氏のグループに作戦拠点を提供するなど、政府ぐるみの政権交代プランだった可能性も指摘されている（[「ウィークリーレポート No.149」](#)）。

なお、今回の逮捕命令について、ディオスダード・カベジョ内務司法相は「疑わしい」と指摘。

Goudreau 氏が、これまでにベネズエラ侵入計画や米国政府、コロンビア政府との関係を暴露してきたため、令状を通じて“口封じ”を行ったのではないかとの見解を示している。

社会

「ベネズエラ人の多くは買い物で15キロ移動」

「Atena Grupo Consultor」の Alexander Cabrera 商業部門長は、ベネズエラの購買性向について言及。

大半のベネズエラ人はスーパーで買い物をするにあたり、家から12～15キロほど移動をしていると説明。15キロ圏内で6～8件ほどのスーパーマーケットを周ることになると述べた。

また、「ベネズエラの一般消費者は合理的に商品を購入している」「それは必ずしも安ければ良いということではなく、価格と品質の両面で合理的な商品を選択するという意味である」との見解を示した。

「米軍攻撃生き残りコロンビア人 解放される」

コロンビア政府は Jeison Obando Pérez 氏（34歳）を解放した。

10月16日 米国軍は麻薬を密輸していたとされる船舶をカリブ海にて攻撃。その結果、2名が死亡、2名が生存した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1284](#)」）。

死亡した2名の国籍は不明だが、この生存した2名の国籍はエクアドルとコロンビア。

生存したエクアドル人（Andrés Fernando Tufiño 氏）は、自国に送還され、証拠不十分で釈放されていた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1285](#)」）。

コロンビア人（Jeison Obando Pérez 氏）は、負傷していたことなどを理由にコロンビアへの送還が遅れたが、最終的に自国へ送還され、エクアドル人と同様に証拠不十分で釈放されたことになる。

コロンビア検察によると、Jeison Obando Pérez 氏には犯罪履歴がなく、犯罪組織の構成員としての捜査経歴もない人物だという。

トランプ政権は Jeison Obando Pérez 氏について麻薬を密売していたと主張しているが、コロンビア側としては Jeison Obando Pérez 氏を拘束することを正当化する理由も証拠もなく、無罪放免で釈放された。

経 済

「二輪車 5万ドル超投資で国内部品の使用拡大」

国内生産・工業省の Laila Tajeldine 副大臣は、カラボボ州グアカラにある二輪車メーカー「Consorcio Ja-Na C.A. (Moto Toro)」の工場を視察。同社の Elías Azrak 代表および「小型・中型自動車連盟（APYME）」の Roberto Riccelli 代表らと会合した。

また、同会合にて、ベネズエラ国内で組み立てる10.8万台のバイクの製造過程で、228.4万個の国産部品を使用することで合意。

そのために必要な設備投資のために500万ドル超を使用することも合意した。



（写真） Bancaynegocios

「Yango 専業ドライバーの稼ぎ1000ドル超」

ドバイに本社を置く AI テクノロジー会社で、移動・配送サービスを提供する「Yango Group」は、2025年からベネズエラに進出している。

現在「Yango」はベネズエラで事業を開始してから100日が経過。

Yango Venezuela の María Eugenia Pereda カントリーマネージャーは「この期間に数十万の乗客を移動させ、カラカス大都市圏および主要な都市だけで1100万キロ以上を走行した」と説明した。

また、「立ち上げ期間でもあり、我が社にとっては非常に濃厚な学びの時間だった」とコメント。

ドライバーの参入が急激に進んだことで、需要に対して供給が過剰な状況になっているとの見解を示した。

具体的には、Yango Venezuela では登録ユーザー1人あたりドライバーが5人存在しているという。この比率は、同社が他市場で運営している「1:15」の平均には及ばないものの、不均衡を生んでいると説明した。

また、ドライバーの労働形態について、60%はパートタイムで働いており、40%はフルタイムで働いているという。

ドライバーの収入は時間ではなく稼働した回数に依存しており、専業ドライバーであれば月1000～1400ドルの稼ぎが可能だという。

また、配車に使われる車両の60%はバイクで、バイク登録のドライバーがフル勤務すれば月650～800ドルを得る可能性があるという。

「経済調査会社 26年のGDP成長率5%増」

現地経済調査会社「Síntesis Financiera」の Tamara Herrera 社長は、2026年のベネズエラ石油産業について、増産が続くと指摘。

26年のベネズエラ石油産業のGDP成長率について前年比5%増になると予想した。

ただし、現在の制裁下では原油輸出の80～90%は、高コスト（中国向けの輸送費+制裁回避のための非効率な取引）で且つ大幅なディスカウントを余儀なくされ、収入を圧迫すると指摘。

平均で1バレル10ドル、時期によっては1バレル13～15ドルほど収入が減るとの見解を示した。

また、外貨収入がベネズエラ国内に流れないため、非石油部門についてはGDPがマイナス成長する可能性が高いと指摘した。

「25年 ショッピングセンター業界18%増」

経済調査会社「Datanalisis」は、「ベネズエラ・ショッピングセンター商工会（Cavececo）」と共同で、2025年のショッピングセンター業界の経済調査レポートを公表した。

同調査によると、ベネズエラ国内のショッピングセンターによる2025年の売り上げは前年の90億ドルから18%増の100億ドル超に達する可能性があり、同業界が回復を見せていると指摘した。

また、25年のショッピングセンター訪問率は85.5%。つまり、10人中9人近くが1度はショッピングセンターを訪れたことになる。

なお、月の平均訪問回数は2・56回。前回調査の2・32回から訪問頻度が増えているという。

他、1度のショッピングセンター訪問での平均支出額については、1人当たり59・9ドル。

男女別では、女性の平均支出額は56・6ドル、男性は63・5ドルと男性の方が平均支出額は大きい。

社 会

「ベネズエラのジェラート消費量はラ米3位」

11月14日～16日にかけて、カラカスの Hotel Melia にて冷菓見本市「Feria del Helado, Gelato, Paletas y Postres Fríos (FeriHelado 2025)」が開催される。

同イベントを主催する Roberto Cornejo 氏は、国営放送「VTV」のインタビュー番組に出演。ベネズエラの冷菓市場は回復傾向にあると言及した。

また「歴史的に言えば、ベネズエラのジェラート消費量はラテンアメリカ地域で3番目」とコメント。

「多くのベネズエラ家庭がジェラート販売で生計を成している」との見解を示した。

確かにベネズエラには多くのジェラート専門店があり、一部では行列ができる店もある。購買力が回復すれば高い需要を見込める分野と言えるだろう。

以上